

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月10日

【四半期会計期間】 第63期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社テクノ菱和

【英訳名】 TECHNO RYOWA LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 阿部捷司

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂八丁目5番41号

【電話番号】 03-5978-2541

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 飯田亮輔

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区南大塚二丁目26番20号

【電話番号】 03-5978-2541

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 飯田亮輔

【縦覧に供する場所】 株式会社テクノ菱和 横浜支店
(神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸町134番地)

株式会社テクノ菱和 千葉支店
(千葉県千葉市中央区今井一丁目17番8号)

株式会社テクノ菱和 名古屋支店
(愛知県名古屋市熱田区一番二丁目1番43号)

株式会社テクノ菱和 大阪支店
(大阪府大阪市北区天満二丁目7番3号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第62期 第3四半期 連結累計期間 | 第63期 第3四半期 連結累計期間 | 第62期 |
|-----------------------------------|-------|------------------------------|------------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | | 自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日 | 自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日 | 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日 |
| 売上高 | (百万円) | 33,400 | 36,759 | 47,852 |
| 経常利益又は 経常損失() | (百万円) | 286 | 565 | 503 |
| 四半期純損失()又は 当期純利益 | (百万円) | 304 | 725 | 163 |
| 四半期包括利益又は 包括利益 | (百万円) | 539 | 805 | 62 |
| 純資産額 | (百万円) | 24,220 | 24,208 | 24,697 |
| 総資産額 | (百万円) | 42,249 | 42,401 | 42,454 |
| 1株当たり四半期純損失 金額()又は当期純利益 金額 | (円) | 13.32 | 31.72 | 7.16 |
| 潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 | (円) | | | |
| 自己資本比率 | (%) | 57.3 | 57.1 | 58.2 |

| 回次 | | 第62期 第3四半期 連結会計期間 | 第63期 第3四半期 連結会計期間 |
|------------------------------------|-----|-------------------------------|-------------------------------|
| 会計期間 | | 自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日 | 自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日 |
| 1株当たり四半期純利益 金額又は四半期純損失金 額() | (円) | 3.84 | 22.23 |

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載してありま
せん。
- 4 第62期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企
業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更
はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による停滞から一部に回復に向けた動きが見られましたが、夏場以降の急速な円高や欧州債務危機の顕在化、タイにおける洪水の影響などにより持ち直しの動きは鈍化し、力強い回復には至らない状況となりました。建設業界におきましては、公共投資は震災復興需要が見込まれますものの、すみやかな予算の執行にはなお時間を要すると思われ、設備投資は海外の経済情勢や円高などの外部環境により企業の投資意欲は減退しており、引き続き厳しい状況が続きました。

このような状況のなか、当社グループは新規顧客の開拓に努め、環境・省エネに関する新技術の開発を促進するなど、受注の拡大に向けた施策を展開するとともに、固定費の削減などコスト意識の徹底により収益力の向上を目指してまいりました。その結果、当第3四半期連結累計期間における受注高は前年同四半期比3.3%増加の38,845百万円となり、売上高は前年同四半期比10.1%増加の36,759百万円となりました。損益につきましては、建設市場の本格的な回復には至らないなかで、受注競争の激化及び不採算工事の増加により工事粗利益率が低下し、また、今期から運用を開始した基幹システムの減価償却費用の発生などにより、営業損失730百万円（前年同四半期 営業損失414百万円）、経常損失565百万円（前年同四半期 経常損失286百万円）となりました。また、投資有価証券評価損や和解金の計上により四半期純損失は725百万円（前年同四半期 四半期純損失304百万円）となりました。

なお、「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。この税制改正に伴う税率変更により、四半期純損失が131百万円増加しております。

セグメント別の受注高及び売上高は次のとおりであります。

受注高の内訳は、空調衛生設備工事業のうちクリーンルームなどの産業設備工事は17,736百万円（前年同四半期比7.3%増加）となり、一般ビル設備工事は18,495百万円（前年同四半期比3.9%減少）となりました。官庁民間別内訳は、官公庁工事7,472百万円（前年同四半期比74.6%増加）、民間工事28,759百万円（前年同四半期比8.7%減少）となりました。

また、電気設備工事業については2,128百万円（前年同四半期比91.2%増加）となり、冷熱機器販売事業については485百万円（前年同四半期比31.4%減少）となりました。

| | | | 前第3四半期 連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) | | 当第3四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) | | 比較増減 | | |
|---------------------|---------------|----------|--|------------|--|------------|-------------|-----------|------|
| | | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 比率 (%) | |
| 設備 工事業 | 空調衛生 設備工事業 | 産業設備工事 | 16,536 | 44.0 | 17,736 | 45.7 | 1,199 | 7.3 | |
| | | 一般ビル設備工事 | 19,246 | 51.2 | 18,495 | 47.6 | 750 | 3.9 | |
| | 電気設備工事業 | 1,113 | 2.9 | 2,128 | 5.5 | 1,015 | 91.2 | | |
| 冷熱機器販売事業 | | | 707 | 1.9 | 485 | 1.2 | 222 | 31.4 | |
| 合 計 | | | 37,603 | 100.0 | 38,845 | 100.0 | 1,241 | 3.3 | |
| 空調衛生設備工事業 の官民別内訳 | | | 官公庁 | 4,279 | 12.0 | 7,472 | 20.6 | 3,193 | 74.6 |
| | | | 民間 | 31,503 | 88.0 | 28,759 | 79.4 | 2,744 | 8.7 |
| | | | 計 | 35,783 | 100.0 | 36,231 | 100.0 | 448 | 1.3 |

売上高の内訳は、空調衛生設備工事業のうち産業設備工事は16,144百万円（前年同四半期比16.4%増加）となり、一般ビル設備工事は18,591百万円（前年同四半期比5.8%増加）となりました。官庁民間別内訳は、官公庁工事6,155百万円（前年同四半期比10.3%減少）、民間工事28,580百万円（前年同四半期比16.2%増加）となりました。

また、電気設備工事業については1,538百万円（前年同四半期比24.0%増加）となり、冷熱機器販売事業については485百万円（前年同四半期比31.4%減少）となりました。

| | | | 前第3四半期 連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) | | 当第3四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) | | 比較増減 | | |
|---------------------|---------------|----------|--|------------|--|------------|-------------|-----------|------|
| | | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 比率 (%) | |
| 設備 工事業 | 空調衛生 設備工事業 | 産業設備工事 | 13,873 | 41.6 | 16,144 | 43.9 | 2,270 | 16.4 | |
| | | 一般ビル設備工事 | 17,578 | 52.6 | 18,591 | 50.6 | 1,012 | 5.8 | |
| | 電気設備工事業 | 1,241 | 3.7 | 1,538 | 4.2 | 297 | 24.0 | | |
| 冷熱機器販売事業 | | | 707 | 2.1 | 485 | 1.3 | 222 | 31.4 | |
| 合 計 | | | 33,400 | 100.0 | 36,759 | 100.0 | 3,358 | 10.1 | |
| 空調衛生設備工事業 の官民別内訳 | | | 官公庁 | 6,865 | 21.8 | 6,155 | 17.7 | 710 | 10.3 |
| | | | 民間 | 24,586 | 78.2 | 28,580 | 82.3 | 3,994 | 16.2 |
| | | | 計 | 31,451 | 100.0 | 34,735 | 100.0 | 3,283 | 10.4 |

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて355百万円増加し、31,220百万円となりました。これは主に受取手形・完成工事未収入金等が245百万円及び未成工事支出金が289百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて408百万円減少し、11,180百万円となりました。これは主に投資有価証券が294百万円及び無形固定資産が120百万円減少したことによるものです。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて354百万円増加し、17,354百万円となりました。これは主に短期借入金が470百万円及び工事損失引当金が218百万円並びに未成工事受入金が123百万円増加し、支払手形・工事未払金等が430百万円減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて81百万円増加し、838百万円となりました。これは主に退職給付引当金が62百万円増加したことによるものです。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べて488百万円減少し、24,208百万円となりました。これは主に利益剰余金が408百万円及びその他有価証券評価差額金が78百万円減少したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発投資額は、149百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 79,994,522 |
| 計 | 79,994,522 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成24年2月10日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|---|---------------------------------|------------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 22,888,604 | 22,888,604 | 東京証券取引所 (市場第二部) | 単元株式数は 100株であります。 |
| 計 | 22,888,604 | 22,888,604 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|-------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成23年12月31日 | | 22,888,604 | | 2,746 | | 2,498 |

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|------------------------|----------|------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 6,800 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 22,812,900 | 228,129 | 単元株式数は100株であります。 |
| 単元未満株式 | 普通株式 68,904 | | |
| 発行済株式総数 | 22,888,604 | | |
| 総株主の議決権 | | 228,129 | |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,700株(議決権77個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式85株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|-----------------------|-----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社テクノ菱和 | 東京都港区赤坂 8 - 5 - 41 | 6,800 | | 6,800 | 0.0 |
| 計 | | 6,800 | | 6,800 | 0.0 |

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 10,436 | 10,516 |
| 受取手形・完成工事未収入金等 | 18,856 | 19,102 |
| 未成工事支出金 | 177 | 467 |
| 商品 | 0 | 1 |
| 材料貯蔵品 | 0 | 0 |
| 未収還付法人税等 | 54 | 56 |
| その他 | 1,373 | 1,097 |
| 貸倒引当金 | 35 | 21 |
| 流動資産合計 | 30,865 | 31,220 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 3,539 | 3,512 |
| 無形固定資産 | 1,288 | 1,168 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 4,290 | 3,995 |
| その他 | 2,566 | 2,593 |
| 貸倒引当金 | 96 | 89 |
| 投資その他の資産合計 | 6,760 | 6,499 |
| 固定資産合計 | 11,589 | 11,180 |
| 資産合計 | 42,454 | 42,401 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形・工事未払金等 | 14,817 | 14,386 ¹ |
| 短期借入金 | - | 470 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 50 | 80 |
| 未払法人税等 | 13 | 1 |
| 未成工事受入金 | 808 | 931 |
| 賞与引当金 | 370 | 91 |
| 役員賞与引当金 | 2 | - |
| 完成工事補償引当金 | 85 | 89 |
| 工事損失引当金 | 172 | 390 |
| その他 | 679 | 911 |
| 流動負債合計 | 16,999 | 17,354 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 30 | 40 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 191 | 193 |
| 退職給付引当金 | 181 | 243 |
| 役員退職慰労引当金 | 230 | 236 |
| その他 | 123 | 124 |
| 固定負債合計 | 757 | 838 |
| 負債合計 | 17,757 | 18,192 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,746 | 2,746 |
| 資本剰余金 | 2,498 | 2,498 |
| 利益剰余金 | 19,090 | 18,681 |
| 自己株式 | 4 | 4 |
| 株主資本合計 | 24,331 | 23,922 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 455 | 376 |
| 土地再評価差額金 | 89 | 90 |
| その他の包括利益累計額合計 | 366 | 286 |
| 純資産合計 | 24,697 | 24,208 |
| 負債純資産合計 | 42,454 | 42,401 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) |
|--------------------|--|--|
| 売上高 | 33,400 | 36,759 |
| 売上原価 | 29,774 | 33,379 |
| 売上総利益 | 3,626 | 3,379 |
| 販売費及び一般管理費 | 4,040 | 4,110 |
| 営業損失() | 414 | 730 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 4 | 3 |
| 受取配当金 | 92 | 93 |
| 貸倒引当金戻入額 | - | 14 |
| その他 | 49 | 78 |
| 営業外収益合計 | 146 | 190 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 14 | 19 |
| その他 | 4 | 6 |
| 営業外費用合計 | 19 | 25 |
| 経常損失() | 286 | 565 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | 37 | - |
| 投資有価証券売却益 | - | 5 |
| 会員権売却益 | 9 | - |
| その他 | 0 | - |
| 特別利益合計 | 47 | 5 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 1 | 2 |
| 投資有価証券評価損 | 119 | 128 |
| 和解金 | - | 50 |
| 特別損失合計 | 121 | 180 |
| 税金等調整前四半期純損失() | 360 | 741 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 120 | 119 |
| 法人税等調整額 | 176 | 134 |
| 法人税等合計 | 56 | 15 |
| 少数株主損益調整前四半期純損失() | 304 | 725 |
| 四半期純損失() | 304 | 725 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) |
|--------------------|--|--|
| 少数株主損益調整前四半期純損失() | 304 | 725 |
| その他の包括利益 | | |
| 其他有価証券評価差額金 | 235 | 78 |
| 土地再評価差額金 | - | 1 |
| その他の包括利益合計 | 235 | 79 |
| 四半期包括利益 | 539 | 805 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 539 | 805 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | - | - |

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

| |
|--|
| 当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日) |
| (連結の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間より、連結子会社である菱和エアコン株式会社が非連結子会社である菱和冷熱株式会社及び菱和冷暖房株式会社を吸収合併したことに伴い、当該非連結子会社2社を連結の範囲に含めております。 |

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【追加情報】

| |
|--|
| 当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日) |
| (会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。 (法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。 これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.5%から、平成24年4月1日から平成27年3月31日までの期間内に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については35.5%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した額)が107百万円、再評価に係る繰延税金負債の金額(再評価に係る繰延税金資産の金額を控除した額)が27百万円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が24百万円、土地再評価差額金が27百万円、法人税等調整額(借方)が131百万円、それぞれ増加しております。 |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日) |
|------|-------------------------|-------------------------------|
| 受取手形 | | 248百万円 |
| 支払手形 | | 0百万円 |

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

当社グループの売上高は、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) |
|-------|--|--|
| 減価償却費 | 167百万円 | 323百万円 |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成22年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 217 | 9.50 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月30日 | 利益剰余金 |
| 平成22年11月5日 取締役会 | 普通株式 | 148 | 6.50 | 平成22年9月30日 | 平成22年12月6日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成23年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 217 | 9.50 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月30日 | 利益剰余金 |
| 平成23年11月4日 取締役会 | 普通株式 | 148 | 6.50 | 平成23年9月30日 | 平成23年12月5日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

当社は、「設備工事業」を単一の報告セグメントとしているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) |
|--------------------------|--|--|
| 1株当たり四半期純損失金額() | 13円32銭 | 31円72銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純損失金額() (百万円) | 304 | 725 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | | |
| 普通株式に係る四半期純損失金額() (百万円) | 304 | 725 |
| 普通株式の期中平均株式数 (株) | 22,882,224 | 22,881,758 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第63期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当については、平成23年11月4日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行いました。

配当金の総額 148百万円

1株当たりの金額 6円50銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月6日

株式会社テクノ菱和
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三澤 幸之助 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福田 充男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノ菱和の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テクノ菱和及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。